

2018年5月15日

第一生命ホールディングス 2018年3月期決算を発表

第一生命ホールディングス株式会社(社長: 稲垣 精二)は、5月15日に2018年3月期決算を発表しました。以下は、社長の稲垣からステークホルダーの皆さまへのメッセージです。

1. 2018年3月期決算について

- 国内生命保険事業では、お客さまニーズや経済環境等を踏まえた商品・チャネルミックスの戦略的シフトが進む。
- 株主還元原資となるグループ修正利益は2,432億円。株主配当を50円に引き上げ、390億円(上限)の自己株式取得を決議し、2018年3月期の総還元性向は40%を達成する見込み。
- 米国子会社プロテクティブは5月1日付で過去最大となる買収手続きを完了。

平素より、私ども第一生命グループをお引き立ていただき、ありがとうございます。

2018年3月期決算を踏まえ、ステークホルダーの皆さまにお伝えしたいことは上に挙げた3点です。国内生命保険事業では、第一生命による保障シフトに加え、経済環境やお客さまニーズの変化に応じた商品・チャネルミックスの戦略的シフトが進みました。

株主還元の原資となるグループ修正利益は2,432億円となりました。株主配当は一株あたり50円予想とし、期初予想の45円から5円引き上げ、前年比で7円増配としました。また、390億円(上限)の自己株式取得を決議しており、株主配当とあわせて総還元性向は40%に達する見込みです。

最後に、米国子会社のプロテクティブが現

図1. 国内でマルチブランド・マルチチャネルを推進

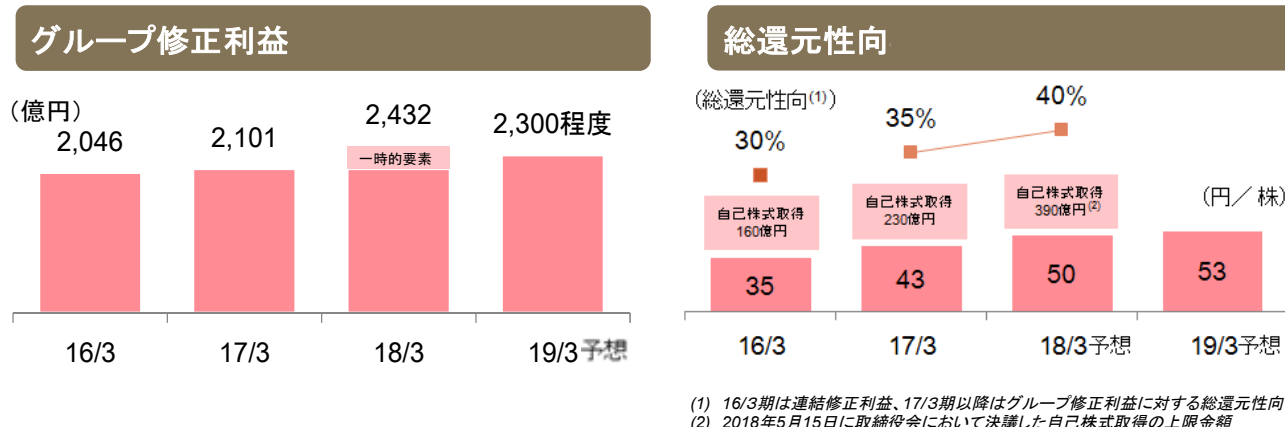


第一生命は保障シフトにより新契約価値を拡大

	17/3期	18/3期
新契約年換算保険料に占める保障商品占率	41%	80%
新契約価値	1,110億円	1,490億円

地5月1日にリリースしていますとおり、米国リバティライフ社の個人保険・年金の既契約ブロックを再保険形式により買収する手続きを同日付で完了しています。

図2. 総還元性向 40%を達成見込み



今回の決算のポイントを以下の3点にまとめました。

第一に、営業業績についてです。第一生命では、主力の保障性商品の販売が増加し、新契約年換算保険料に占める保障性商品の占率は約8割に達しました。また根強い貯蓄ニーズに応え、第一フロンティア生命が商品改定や新商品投入を行った結果、販売量が大きく増加しました。第一生命の営業職による第一フロンティア生命の商品販売も本格化し、第4四半期にはネオファースト生命の経営者向け保険を代理店チャネルで販売するなど、国内生保3社による環境に応じたマルチブランド・マルチチャネル体制が本格化しました。海外でも各国で新契約が順調な伸びを見せました。

第二に、連結業績についてです。前年比で増収・増益となりました。中でも第一生命は内外金融経済環境の改善等に伴い、前年比 45%の増益となりました。また米国の法人税減税に伴う一時的利益や、アセットマネジメント事業の再編にかかる株式交換益など、一時的要素を計上した結果、連結純利益は同 57%の大幅増益となりました。

第三に、通期業績予想についてです。一時的要素の剥落により、減収・減益を見込みますが、外部環境により変動する要素を除いたグループ修正利益は 2018 年3月期の一時的要素を除いた 2,100 億円から増益となる 2,300 億円程度を見込んでおり、株主配当も 3 円増配を予想しています。

2. 中期経営計画「CONNECT 2020」

第一生命グループの強みを活かし、あらゆるステークホルダーとのつながりを強化し、QOL 向上につながる商品・サービスを提供し、企業価値創造につなげていく

3月29日のプレスリリースにて、2020年度に向けた新しい中期経営計画「CONNECT 2020」を発表しました。人口動態の変化や技術革新により、お客さまのニーズが多様化・高度化しているのはもちろん、異業種による保険事業

参入など、業界の垣根を越えた競争が激化しようとしています。こうした時代にあつて、百年を超える歴史の中で築き上げた第一生命グループの強みを活かしながら、「お客さま」「社会」「多様なビジネスパートナー」「グループ会社」とのつながりをさらに強化することで、これまでの保険ビジネスの枠組みを超え、あらゆる人々の自分らしい Quality of Life(QOL)の向上につながる商品・サービスを提供する、そのサイクルを通じて企業価値創造につなげていくことが、変化の時代にあつて持続的な成長を実現する鍵ではないかとの結論に至りました。この「つながり (CONNECT)」が中計のコンセプトになります。

中期経営計画で目指すもの

具体的には「国内生命保険事業」「海外生命保険事業」「資産運用・アセットマネジメント事業」という3つの成長エンジンを強化していくための重点取組を実施し、3つの成長エンジンを支える仕組みとしてイノベーションの創出、ERM強化、ダイバーシティ&インクルージョンを推進します。これにより、グループ修正利益は年率換算で5～7%の成長を実現し、2020年度には2,500億円を目指します。また中計期間を超えて成果につながる施策も踏まえ、5～7%の成長は中長期に実現可能と考えており、オーガニックに3,000億円を目指していくこととなります。

		項目	目標値
経営目標 (計数目標)	会計利益	グループ修正利益	2020年度 2,500億円程度
	将来利益 (経済価値)	グループ新契約価値	2020年度 2,300億円程度
		項目	中長期的に目指す水準
中長期的に 目指す姿	資本効率	EV成長率(ROEV)	中長期的に 平均8%成長 を目指す
	健全性	資本充足率 (経済価値)	中長期的な時間軸で 170～200%到達 を目指す

国内生命保険事業の取組み ～ マルチブランド・マルチチャネルを推進

国内生命保険事業では、3生保が独立して個々のチャネルで商品・サービスを提供するのではなく、3生保による商品・サービスの相互活用(マルチブランド・マルチチャネル)を進めることで、3社全体で新契約価値の拡大を目指し、一方で成長に向けた資源投下や効率化に向けた取組みも本格化させます。

【商品・サービス面での取組み】

3月22日に発表した第一生命の新商品「ジャスト」はこの中期経営計画のコンセプトをベースに開発された商品です。商品を自在に組み合わせ、お客さま一人ひとりのニーズにぴったりな保障を提供することが可能な商品構成となっています。また健康な人だけでなく、健康増進に取り組む人を幅広く応援するため、当社が取り組む InsTech の

技術を基盤として、お客さまの健康取組みを支える「健診割」特約を導入しました。

あわせて健康増進をサポートする無料のスマートフォンアプリ「健康第一」に新たな機能を搭載しました。第一生命は国立がん研究センターなど5つの医療機関と包括連携協定を結んでおり、共同研究を通じて、健康診断書から「がん」「脳卒中」「脳梗塞」「心筋梗塞」「糖尿病」の将来の発症リスクを見える化する機能を開発し、アプリに搭載しています。これは本邦生保業界初のサービス提供となります。

【チャンネル面での取組み】

～ 新商品・サービスの提供を開始しました ～

第一生命の営業職はより高度なコンサルティングをお客さまに提供すべく、教育プログラムを受けていますが、そうした営業職がお客さまの貯蓄ニーズに応えるため、第一フロンティア生命が開発した一時払貯蓄性保険商品の販売を本格化しています。また、代理店チャンネルの拡充にも取り組んでおり、ネオファースト生命が3月に販売開始した経営者向けの保険についても、第一生命の代理店チャンネルを通じた販売を開始しました。引き続き、お客さまのニーズの変化に応じて新しい商品を開発し、販売量を伸ばしています。

～ パートナーシップを広げ、販売チャンネルを強化しました ～

さらにチャンネル面での新規の取組みとして、4月16日には第一生命が乗合保険募集代理店を展開するアルファコンサルティングの株式を100%取得し、子会社化しました。複数の保険商品を比較して加入したいというお客さまニーズの変化を踏まえ、代理店チャンネル向けの商品・サービスの開発などノウハウ共有を行っていきます。

さらに、4月23日には第一生命ホールディングスと楽天生命保険が業務提携で合意しました。楽天市場の出店企業に向けてネオファースト生命が商品を開発し、楽天生命の営業組織がご紹介・ご提案をするスキームです。また楽天グループと第一生命グループの有するリソースやつながりを活かし、新たな商品・サービスの開発に向けた共同研究を検討しています。

海外生命保険事業・アセットマネジメント事業の取組み ～ つながりを強化しグループシナジーを追求

海外生命保険事業では、第一生命ベトナムの知見を活かしたメコン地域への展開、資産運用・アセットマネジメント事業でも、アセットマネジメントOneとジャナス・ヘンダーソンによる商品の相互供給の加速やアセットマネジメント会社と保険会社による新たな商品開発等、グループ内のシナジーを発揮した新たなチャレンジも展開していく予定です。

3. 最後に

第一生命グループは事業環境が大きく変わる中でも一貫して社会課題の解決を通じた価値創造を目指し、自らが大きく変革することで成長の加速を実現してきました。その成果の一側面として、上場当初の利益水準は数百億であったものが、1,000億円、2,000億円へと非連続の拡大を実現してきました。新中計「CONNECT 2020」期間中の

グループの成長はこれまでのような「事業基盤の拡大・分散フェーズ」から、「グローバルな事業基盤を活かした各事業のオーガニック成長フェーズ」を軸としつつ、さらなる事業基盤の拡大にも挑戦する新たなフェーズに移行しますが、大きな時代の変化を成長の機会と捉え、持続的成長の実現につながる各種戦略を、スピード感を持って遂行することで、更なる企業価値を創造したいと考えています。今後とも皆さまのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(決算の詳細につきましては、次頁からの解説をご覧ください。)

《2018年3月期 決算解説》

第一生命グループ業績ハイライト

	17/3期	18/3期 (a)	前年比		2018/2/14 発表予想(b)	
						達成率 (a/b)
連結経常収益	64,567	70,378	+ 5,810	+ 9%	67,150	105%
連結経常利益	4,253	4,719	+ 466	+ 11%	4,720	100%
連結純利益 ^(注)	2,312	3,639	+ 1,326	+ 57%	3,510	104%

(注) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

1. 連結業績ハイライト

連結経常収益は、前年比 5,810 億円の増加となりました。第一生命では貯蓄性商品の販売を抑制した結果、保険料収入が減少しましたが、その他グループ会社の保険料収入は好調な営業業績を反映して増加しました。

連結経常利益は、同 466 億円の増加となりました。第一生命は順ざや、キャピタル損益ともに改善を見せ、前年比で大幅増益となりました。第一フロンティア生命では前年の金利上昇に伴う市場価格調整の影響の反動減等を要因として小幅減益となりましたが、会社予想を大きく上回る水準での着地となりました。海外生保事業も、前年に発生した特殊要因による利益押上げ効果の剥落等により減益となりましたが、ほぼ想定内の着地です。

親会社株主に帰属する当期純利益(連結純利益)は、同 1,326 億円の増加となりました。第一生命の増益に加え、ジャナス・キャピタルとヘンダーソン・グループの合併に係る株式交換益が税引前・税引後ともに 335 億円となり、前年に計上したアセットマネジメントOneの再編に係る持分変動益 124 億円を上回ったこと、米国法人税減税に伴いプロテクティブが一時的利益 901 億円を計上したことなどが主な要因です。

株主還元の原因として「グループ修正利益」を定義しています。主要子会社・関連会社において、キャッシュの裏付けのない評価損益等を調整したものを修正利益とし、その合計がグループ修正利益となります。いずれも税引後換算で調整しています。連結当期純利益からグループ修正利益への調整は、連結調整における「のれん償却額」が主な加算項目で、第一フロンティア生命における「市場価格調整関連損益」、プロテクティブにおける法人税減税の影響、連結調整における「株式交換益」が主な控除項目です。この結果、グループ修正利益は前期の 2,101 億円から増加して 2,432 億円となりました。

第一生命グループ各社の業績

	【第一生命】 ⁽¹⁾ (億円)			【第一フロンティア生命】 (億円)			【米プロテクトティブ】 ⁽²⁾ (百万米ドル)			【豪TAL】 ⁽²⁾ (百万豪ドル)			【連結】 (億円)		
	17/3期	18/3期	前期比	17/3期	18/3期	前期比	17/3期	18/3期	前期比	17/3期	18/3期	前期比	17/3期	18/3期	前期比
経常収益	39,467	37,919	△4%	11,832	18,094	+53%	8,873	9,772	+10%	3,574	3,769	+5%	64,567	70,378	+9%
経常利益	2,818	3,588	+27%	637	608	△5%	594	435	△27%	211	199	△6%	4,253	4,719	+11%
純利益 ⁽³⁾	1,171	1,699	+45%	502	370	△26%	393	1,106	+182%	148	128	△13%	2,312	3,639	+57%

(1) 2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、2017年3月期については、2016年4月～9月の【旧】第一生命と分割準備会社の数値、2016年10月～2017年3月の【現】第一生命の数値を合算して記載しています。

(2) 米プロテクトティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。連結の際には、それぞれ1米ドル=116.49円(17/3期)、113.00円(18/3期)、1豪ドル=85.84円(17/3期)、81.66円(18/3期)で円換算しています。

(3) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

2. グループ各社の業績

(1) 第一生命

第一生命では貯蓄性商品の販売を抑制した結果、保険料収入が減少しましたが、一方で内外金融経済環境改善を受けた利息配当金収入の増加等や環境に応じた投資行動等により運用収支が改善し、増益に転じました。

(2) 第一フロンティア生命

第一フロンティア生命は商品改定・新商品投入に加え、グループ内外で販売チャネルを拡充し、保険料収入の増収ペースが加速しています。販売増による保有契約の積み上がりとともに、事業利益は改善しています。市場価格調整に係る損益は、2016年末の金利上昇を受け前年の収益を大きく押し上げていましたが、今期は金利上昇が比較的小幅にとどまったため、前年比で収益を押し下げています。また外貨建商品の販売増加に伴う危険準備金の繰入増加と、前年度の期中から税務上の繰越欠損金を解消し、法人税支払が増加したこと等から減益となりました。

(3) プロテクトティブ

営業業績については、各セグメントで概ね堅調に推移しています。生保事業では、ユニバーサル保険の好調な販売が続いています。年金事業では、金融商品の販売に係る規制動向を踏まえ独立代理人が販売に慎重になった影響で、変額年金の伸び悩みが続いています。

税引前営業利益は前年比微増となりました。ステーブル・バリュー事業で受託残高が増加、運用収支も改善したことに加え、生保事業などで将来利益の推計前提を見直した結果、前年比で繰延新契約費用のアンロッキングの影響が改善したことなどがプラスの影響を及ぼしています。買収事業では保有契約の減少に伴い減益、年金事業も支払い対象契約が増加したことから減益となりましたが、全体としては増益基調となりました。

当期利益は、法人税減税を受け繰延税金負債を再評価した結果、一時的利益として797.6百万ドルが計上されたため、大幅増益となりました。

(4) TAL

オーストラリア市場では大規模な業界再編が続いており、一部で価格競争が見られ、個人保険の新契約が伸び悩んでいます。ただし、団体保険で第1四半期に複数の契約を獲得したことで、保有契約年換算保険料は、前期末比で7%増となりました。

保有契約の積み上がりに応じて保険料等収入は前年比 8%増となり、経常収益の増加につながっています。オーストラリアの経済環境を背景に、所得補償保険などの支払は引き続き注視すべき水準で推移していますが、料率改定やコスト削減努力等により、基礎的収益力は同2%の増益を達成しました。しかし当期純利益は、運用収益が前年を下回ったこと等により、同 13%減益となりました。

3. グループ営業業績

グループの契約業績について年換算保険料をベースに説明します。

第一生命の新契約は、一時払終身保険の販売停止や平準払個人年金の販売減少により二桁の減少となりましたが、昨年4月の料率改定に併せて実施した商品性の改定や営業職の評価基準の調整の効果が現れ、第三分野等、保障性主力商品の販売は好調でした。第一フロンティア生命は、外貨建年金に係る商品改定や新商品の導入効果に加え、第一生命の営業職による好調な販売を背景に、新契約は二桁の伸びとなりました。ネオファースト生命は3月に法人向け商品を第一生命の代理店網に投入した結果、販売を大幅に伸ばしました。

3月下旬から販売を開始した第一生命の「ジャスト」については、ほぼ想定通りの販売が続いています。

海外生命保険事業について、プロテクティブは、変額年金の販売は伸び悩んでいるものの、料率改定により定額年金の販売が拡大しました。TAL は、個人保険事業では競合他社の保険料率引下げ等を背景として、一部商品の販売が減速していますが、団体保険事業で複数の契約を獲得したため、新契約は高い伸びを見せています。第一生命ベトナムも個人代理人の販売好調に加え、提携チャネルの貢献も高まり、好調が続いています。

新契約年換算保険料				保有契約年換算保険料		
	17/3期	18/3期	前年比	(億円)		
				17/3末	18/3末	前期末比
第一生命	1,961	1,112	▲ 43.3%	21,472	21,458	▲ 0.1%
うち第三分野	602	732	+ 21.5%	6,063	6,479	+ 6.9%
第一フロンティア生命	1,741	1,934	+ 11.1%	7,127	7,300	+ 2.4%
ネオファースト生命	15	147	+ 823.9%	53	196	+ 267.5%
プロテクティブ ⁽¹⁾	353	366	+ 3.7% (+ 6.9%)	5,107	4,981	▲ 2.5% (+ 0.5%)
TAL	218	322	+ 47.5% (+ 55.0%)	2,290	2,352	+ 2.7% (+ 8.0%)
第一生命ベトナム ⁽¹⁾	116	181	+ 56.3% (+ 59.4%)	283	422	+ 49.1% (+ 52.1%)
第一生命グループ計	4,407	4,064	▲ 7.8%	36,334	36,711	+ 1.0%

為替変動
要因を
除くと
▲ 7.1%

為替変動
要因を
除くと
+ 1.8%

(1) 米プロテクティブ、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに対して「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。

第一生命のソルベンシー・マージン比率は、881.8%となりました。株価上昇等を背景に含み益が増加し、前期末の850.5%から上昇、十分な財務基盤と健全性を確保しています。第一生命ホールディングスの連結ソルベンシー・マージン比率は、838.3%でした。

5. グループ・エンベディッド・バリュー

【第一生命グループ】

(億円)

	17/3末	18/3末	増減
グループEEV	54,954	60,941	+5,987

エンベディッド・バリュー(EV)とは、生命保険会社の企業価値を表す指標の一つであり、過去に実現した利益の蓄積額と、保険契約の保有により生じる将来利益の見積り額の合計です。

2018年3月末の第一生命グループのエンベディッド・バリューは約6兆円となりました。新契約の獲得に加え、内外株価の上昇等の金融環境の改善により、2017年3月末の5.4兆円から約6,000億円の増加となりました。

6. 業績予想

2019年3月期は減収・減益を予想しています。

主な要因は、第一生命における運用収支や、プロテクティブの法人税減税の影響、ジャナス・ヘンダーソンの株式交換益など2018年3月期に計上された一時的増益要因の反動減を予想しているためです。第一フロンティア生命については、最低保証リスク関連損益やMVA関連損益など金融経済環境に応じて変動する項目について前年からの反動を織り込んでいます。一方、海外生命保険事業は減税や買収の効果、好調な営業業績を背景に増益を予想しています。

減益決算ですが、株主還元原資であるグループ修正利益は、外部環境により変動する要素を除いたベースである2,100億円^(注)から2,300億円程度へ増益を予想しています。これを背景に1株当たり株主配当については3円増配の53円を予想しています。

(注) 2018年3月期のグループ修正利益2,432億円のうち、金融経済環境によって変動する要素である投信の運用に係る配当金や解約益などを除いた数値です。

連結業績予想

	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (予想)	増減
			(億円)
経常収益	70,378	64,290	△6,088
経常利益	4,719	4,140	△579
純利益	3,639	2,200	△1,439
グループ修正利益	2,432	2,300程度	△132
			(円)
1株当たり 純利益	310.69	188.87	△121.82
1株当たり 期末配当金	50	53	+3

(※) 本表における純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益をさします。また、1株当たり純利益の計算に際しては、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び自己名義株式を除いています。

(要約)連結損益計算書・連結貸借対照表

	(億円)		
	17/3期	18/3期	増減
経常収益	64,567	70,378	+5,810
保険料等収入	44,687	48,845	+4,158
資産運用収益	16,261	18,026	+1,764
うち利息・配当金等収入	11,077	11,973	+895
うち有価証券売却益	2,237	2,367	+129
うち特別勘定資産運用益	1,157	1,274	+117
その他経常収益	3,618	3,506	△112
経常費用	60,314	65,658	+5,343
うち保険金等支払金	36,183	37,899	+1,715
うち責任準備金等繰入額	10,167	12,238	+2,071
うち資産運用費用	3,421	5,489	+2,068
うち有価証券売却損	942	1,159	+216
うち有価証券評価損	271	47	△224
うち金融派生商品費用	294	789	+494
うち為替差損	737	2,452	+1,715
うち事業費	6,509	6,611	+101
経常利益	4,253	4,719	+466
特別利益	174	341	+166
特別損失	474	344	△130
契約者配当準備金繰入額	850	950	+100
税金等調整前当期純利益	3,103	3,767	+663
法人税等合計	790	128	△662
非支配株主に帰属する当期純利益	0	-	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,312	3,639	+1,326

	(億円)		
	17/3末	18/3末	増減
資産の部合計	519,858	536,030	+16,171
うち現預金・コール	9,804	10,558	+754
うち買入金銭債権	1,982	1,951	△31
うち有価証券	436,509	449,169	+12,659
うち貸付金	35,666	34,876	△789
うち有形固定資産	11,384	11,305	△78
うち繰延税金資産	1	12	+10
負債の部合計	488,485	498,537	+10,051
うち保険契約準備金	446,941	455,137	+8,196
うち責任準備金	437,402	445,977	+8,574
うち社債	9,897	9,689	△208
うちその他負債	18,520	19,981	+1,461
うち退職給付に係る負債	4,215	4,131	△83
うち価格変動準備金	1,746	1,957	+211
うち繰延税金負債	3,244	3,578	+333
純資産の部合計	31,372	37,492	+6,120
うち株主資本合計	13,007	15,896	+2,888
うちその他の包括利益累計額合計	18,352	21,583	+3,230
うちその他有価証券評価差額金	19,060	22,381	+3,320
うち土地再評価差額金	△175	△124	+51

(注) 以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含みます。益又は損が発生してはいますが、業績に大きな影響を与えるものではありません。

- ・特別勘定資産運用益/損
- ・為替差益/損
- ・金融派生商品収益/費用

《本資料の問い合わせ先》

第一生命ホールディングス株式会社

経営企画ユニット IR グループ

電話：050-3780-6930

免責事項

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。